

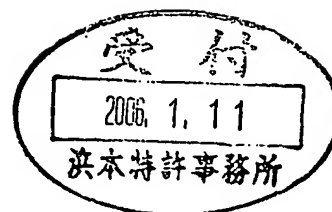
特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及び PCT 規則 70]



出願人又は代理人 の書類記号 PCT04-59	今後の手続きについては、様式 PCT/ IPEA/ 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/019702	国際出願日 (日. 月. 年) 22. 12. 2004	優先日 (日. 月. 年) 25. 12. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A01M1/20, A01N25/34, A61L9/12		
出願人 (氏名又は名称) フマキラー株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 8 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>
--

国際予備審査の請求書を受理した日 08. 07. 2005	国際予備審査報告を作成した日 26. 12. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 吉田 佳代子	2B 9516
電話番号 03-3581-1101 内線 3237		

様式 PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☒ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
 - ☒ 追加手数料を納付した。
 - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- ☐ 満足する。
 - ☒ 以下の理由により満足しない。
 - 1. 請求の範囲1及び2に記載された発明は、送風式薬剤放散装置の装置本体に設けられる送風機取付用凹部と電池收容凹部の配置に、特別な技術的特徴を有するものである。
 - 2. 請求の範囲3－10に記載された発明は、送風式薬剤放散装置の排気口の形状に、特別な技術的特徴を有するものである。
 - 3. 請求の範囲11－15に記載された発明は、送風式薬剤放散装置の電源本体を装置本体とは別体とすることに、特別な技術的特徴を有するものである。
 - 4. 請求の範囲16－20に記載された発明は、薬剤カートリッジにおいて、薬剤含浸体の保持部と薬剤含浸体との間に空間部を設けることに、特別な技術的特徴を有するものである。
 - 5. 請求の範囲21－23に記載された発明は、薬剤カートリッジにおいて、薬剤含浸体の保持容器に液溜め凹部を形成することに、特別な技術的特徴を有するものである。
 - 6. 請求の範囲24及び25に記載された発明は、薬剤カートリッジにおいて、薬剤含浸体に、一部分に高吸液部を有する担体を用いることに、特別な技術的特徴を有するものである。
 - 7. 請求の範囲26－31に記載された発明は、薬剤カートリッジにおいて、薬剤含浸体に、シートを所定の折り幅で山折り、谷折りを交互に繰り返して多数折り畳んだひだ形状のシート材を用いることに、特別な技術的特徴を有するものである。
4. ☒ したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-23, 26-35	有
	請求の範囲	24, 25	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	16-23, 26-29, 32-35	有
	請求の範囲	1-15, 24, 25, 30, 31	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-35	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 3071760 U (フマキラー株式会社) 2000.09.22, 全文, 1-13図 (ファミリーなし)

文献2: JP 2001-95458 A (アース製薬株式会社) 2001.04.10, 段落番号【0017】 - 【0020】, 第1図 (ファミリーなし)

文献3: JP 5-219166 A (松下電器産業株式会社) 1993.08.27, 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)

文献4: JP 2001-197856 A (アース製薬株式会社) 2001.07.24, 全文, 第1-4図 (ファミリーなし)

文献5: JP 2003-9746 A (住友化学工業株式会社) 2003.01.14, 全文, 第1-5図 (ファミリーなし)

文献6: JP 2003-102361 A (大日本除蟲菊株式会社) 2003.04.08, 全文, 第1-7図 & US 2003-160062 A1 & EP 1352562 A1 & CN 1395827 A

文献7: JP 10-94555 A (安田繁之) 1998.04.14, 段落番号【0049】, 【0076】, 第1-4図 (ファミリーなし)

文献8: JP 2003-102362 A (フマキラー株式会社) 2003.04.08, 段落番号【0042】 - 【0052】, 第4-5図 (ファミリーなし)

文献9: JP 53-14329 A (ザ・リスドン・マニユファクチュアリング・コンパニー) 1978.02.08, 全文, 第1-4図 & US 4035451 A & GB 1542177 A & DE 2733253 A & FR 2358897 A & CH 616586 A & NL 7708126 A & AU 2657077 A & CA 1049963 A

請求の範囲1

請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献1及び2により、進歩性を有さない。

上記文献1には、ヒンジで開閉自在な一側本体と他側本体とで、送風式薬剤放散装置の本体を構成することが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 IV. 3 欄の続き

8. 請求の範囲 3 2 - 3 5 に記載された発明は、ハニカム体とシート体とからなる薬剤含浸体に、特別な技術的特徴を有するものである。

そして、これら 8 つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明であるとは認められない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

そして、上記文献 1 に記載された送風式薬剤放散装置において、送風機、電池及び薬剤含浸体の配置を、上記文献 2 に記載された配置とすることは、当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲 2

請求の範囲 2 に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献 1 - 3 により、進歩性を有さない。

上記文献 3 には、携帯する機器の吊り下げ具のフックを、機器本体に嵌合してスタンドとすることが記載されている。

上記文献 1 に記載された送風式薬剤放散装置において、上記文献 3 の記載に基づき、吊り下げ具のフックを、装置本体に嵌合してスタンドとすることは、当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲 3 及び 4

請求の範囲 3 及び 4 に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献 4 及び 5 により、進歩性を有さない。

上記文献 4 に記載された送風式薬剤放散装置の排気口を、上記文献 5 に記載されたファンの回転方向に傾斜した側壁面からなる排気口とすることは、当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲 5

請求の範囲 5 に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献 4 - 6 により、進歩性を有さない。

上記文献 4 に記載された送風式薬剤放散装置において、モータと電池の配置を、上記文献 6 に記載された配置とすることは、当業者が容易になし得るものである。

請求の範囲 6 - 1 0

請求の範囲 6 - 1 0 に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献 4 - 6 により、進歩性を有さない。

上記文献 6 には、排気口の数をつにすることが記載されているので、上記文献 4 に記載された送風式薬剤放散装置において、上方向及び下方向の排気口に加えて、第三の排気口を設けることは、当業者が容易に想到し得るものである。

そして、各排気口の開口寸法は、排気口の向き等を考慮して、適宜設定される設計事項である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

請求項 11-15

請求の範囲 11-15 に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献 1 及び 7 により、進歩性を有さない。

上記文献 7 には、携帯する機器の電池ボックスを機器本体と別体とし、連結コードで連結することとして、機器本体と電池ボックスとを別々に携帯して使用することが記載されている。

よって、上記文献 1 に記載された送風式薬剤放散装置において、電池ボックスと機器本体を別体とし、連結コードで連結することは、当業者が容易に想到し得るものである。連結コードの装着手段については、必要に応じて適宜設けられるものに過ぎない。

請求の範囲 16-20

上記文献 4 及び 5 は、当該技術分野における一般技術水準を示す文献であって、薬剤含浸体の保持部と薬剤含浸体との間に空間部を形成し、この空間部を保持部に形成した通気部で外部に開口させることは、国際調査報告で提示された何れの文献にも記載も示唆もされていない。

請求の範囲 21-23

上記文献 4 及び 5 は、当該技術分野における一般技術水準を示す文献であって、薬剤含浸体の保持容器に液溜め凹部を形成することは、国際調査報告で提示された何れの文献にも記載も示唆もされていない。

請求の範囲 24 及び 25

請求の範囲 24 及び 25 に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献 8 により、新規性を有さない。

上記文献 8 には、一部分を他の部分より厚くしたシート状の薬剤含浸体を保持した薬剤カートリッジが記載されている。

請求の範囲 26-29

上記文献 2 は、当該技術分野における一般技術水準を示す文献であって、ひだ形状で、かつ扁平な加工シート材の周縁部を接合すること、又は周縁部を押しつぶして固定具で保持することは、国際調査報告で提示された何れの文献にも記載も示唆もされていない。

請求の範囲 30

請求の範囲 30 に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献 2 及び 8 に

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

より進歩性を有さない。

上記文献 2 に記載された蛇腹形状の薬剤含浸体を、上記文献 8 に記載された容器内に設けて薬剤カートリッジを構成することは、当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲 3 1

請求の範囲 3 1 に記載された発明は、国際調査報告で提示された上記文献 6 及び 8 により進歩性を有さない。

上記文献 6 に記載された容器に、上記文献 8 に記載されたひだ形状の薬剤含浸体を収容して、薬剤カートリッジを構成することは、当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲 3 2 - 3 5

上記文献 2 は、当該技術分野における一般技術水準を示す文献であって、ハニカム体とシート体とで薬剤含浸体を構成することは、国際調査報告で提示された何れの文献にも記載も示唆もされていない。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人 浜本 忠 様 あて名 〒105-0001 日本国東京都港区虎ノ門1丁目5番16号		PCT 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の 送付の通知書 （法施行規則第57条） [PCT規則71.1]	
		発送日 (日.月.年) 10.01.2006	
出願人又は代理人 の書類記号 PCT04-59		重要な通知	
国際出願番号 PCT/JP2004/019702	国際出願日 (日.月.年) 22.12.2004	優先日 (日.月.年) 25.12.2003	
出願人（氏名又は名称） フマキラー株式会社			
1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。 4. 注 意 出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。 国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。 選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。 出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。			

名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特 許 庁 長 官 電話番号 03-3581-1101 内線 3237	2B	9516
--	---	----	------

様式PCT/IPEA/416（2004年1月）

添付用紙の注意書きを参照